

効果的な介護予防等の取組

[リーダー:大分県]

都道府県名	事業名	スライド
北海道	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業	1
埼玉県	リハ専門職と連携したご近所型介護予防の推進	2
神奈川県	コグニサイズなどのデュアルタスク運動による認知症未病改善事業	3
静岡県	静岡型地域リハビリテーションの推進	4
富山県	高齢者の自立支援・介護予防を推進する事業	5
和歌山県	自立支援型ケアマネジメント推進事業	6
岡山県	岡山発！介護予防～住民互助の通所付添活動の普及で閉じこもりを解消～	7
広島県	高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業	8
高知県	住民主体の介護予防の仕組みづくり	9
福岡県	ロコモティブシンドロームの予防	10

都道府県名	事業名	スライド
熊本県	熊本型介護予防機能強化事業	11
大分県	地域包括ケアシステム構築推進事業	12

効果的な介護予防等の取組 「介護予防・生活支援サービス等充実支援事業【北海道】」

取組の背景

平成26年の法改正により、市町村は介護予防・日常生活支援総合事業として、従来のサービスに加え、新たにNPOや住民等の多様な主体によるサービスの実施が可能となったが、取組が進んでいない実態にある。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

市町村が、介護予防・日常生活支援総合事業における多様な介護予防・生活支援サービスを充実できるよう、生活支援コーディネーターの養成等により自立支援・重度化防止に向けた新たなサービスの担い手や多様なサービスの創出に係る取組みを支援する。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

(1)生活支援コーディネーター養成

生活支援コーディネーターや協議体構成員等を対象に、役割や地域アセスメントの手法等を学習する研修会(基礎編・応用編)を道内各地で開催。

プログラムの検討や講師は、関係団体(社会福祉協議会・生活協同組合・さわやか福祉財団インストラクター等)の協力を得るなど民間団体と協働で実施している。

(2)アクティブシニア等活躍支援事業

元気な高齢者を対象に、多様なサービスの担い手として活躍するきっかけづくりとして、共助・互助による地域づくりの意義等を共有するセミナーを道内各地で開催。

地域食堂の取組みや助け合いの街づくりができるまでのプロセス等具体的な活動から活躍の場が広がるよう工夫している。

事業の成果等

生活支援体制整備事業実施市町村数
H29.4 113市町村 → H30.4 179市町村
(1)生活支援コーディネーター養成研修
H30年度末累積受講者数:1,530人
(2)アクティブシニア等活躍支援事業
H30年度末累積受講者数:7,086人

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:21,288千円(地域医療介護総合確保基金)
- ・平成29年:21,782千円(同上)
- ・平成30年:15,143千円(同上)
- ・平成31年:15,182千円(同上)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

(1)生活支援コーディネーター養成研修

地域で活躍するために、活動の経験に応じた研修の設定等、研修内容の充実が必要。

(2)アクティブシニア等活躍支援事業

男性や新たな参加者の獲得をめざし、高齢者が集まる場に研修を導入するなど参集に工夫が必要。

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

効果的な介護予防等の取組 「リハ専門職と連携したご近所型介護予防の推進【埼玉県】」

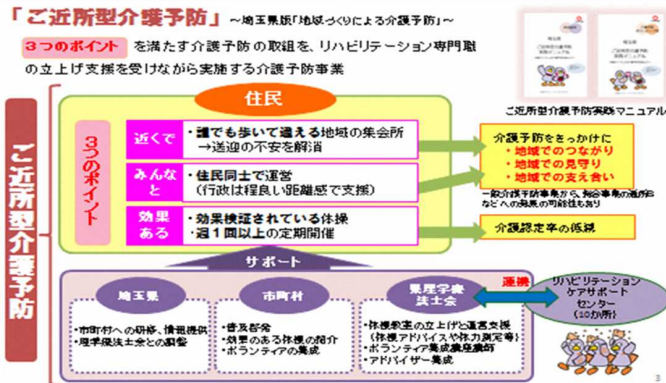
取組の背景

- ・行政主体から住民主体の参加型介護予防への転換
- ・効果的・効率的で地域の実情に応じた介護予防、地域づくりにつながる介護予防の必要性

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的
地域における介護予防の取組の推進
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)
①「ご近所型介護予防」として、「近くで、みんなと、効果ある」介護予防を推進。推進のためのツールとして「マニュアル」「プログラム集」「DVD」を作成・配布
②2次医療圏ごとに「地域リハビリテーション・ケアサポートセンター」を指定し、リハビリテーション専門職派遣の体制を整備
③介護予防に関する普及啓発アニメを作成。

ご近所型介護予防とは



事業の成果等

- ・ご近所型介護予防事業の実施状況(平成29年度)
実施市町村数 33市町村
住民主体の体操教室数 481教室
参加している住民数 11,229人
- ・**リハビリテーション専門職の派遣実績(平成30年度)**
派遣件数 2,892件

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:21,041千円(一財・地域医療介護総合確保基金・国庫補助)
- ・平成29年:18,184千円(一財・地域医療介護総合確保基金・国庫補助)
- ・平成30年:17,760千円(一財・地域医療介護総合確保基金・国庫補助)
- ・平成31年:16,681千円(一財・地域医療介護総合確保基金・国庫補助)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・男性の参加率が低い
- ・ボランティアの高齢化

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 地域医療介護総合確保基金による継続的な財源の確保

効果的な介護予防等の取組 「コグニサイズなどのデュアルタスク運動による認知症未病改善事業【神奈川県】」

取組の背景

- ・今後、高齢者人口が急増することにより、これまでに経験したことのない超高齢社会が到来することとなる。
- ・高齢期を健康で生き生きと過ごすため、身体機能や認知機能が低下する前から、こうした機能を維持・向上させることが重要

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的
高齢者が認知症未病改善に取り組める環境づくりを目指す
(本県においては、国立長寿医療研究センターの開発した「コグニサイズ」を、認知症のリスクを軽減することができる運動プログラムとして取り上げた。)
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

普及啓発に向けた取組

- コグニサイズを教える研修会
- コグニサイズ講師派遣事業
- 認知機能評価研修
- コグニサイズ普及媒体等作成事業

両輪で実施

定着を見据えた取組

コグニサイズ地域ミーティング **神奈川県版コグニサイズステップアップ動画**

普及啓発に向けた取組として、地域で取り組むための人材育成として、「コグニサイズを教える研修会」を国立長寿医療研究センターの協力を得て実施するとともに、同センターの開発した認知機能評価研修を市町村や地域包括支援センター職員に実施。**定着を見据えた取組として、実施にあたっての悩みや運営の工夫などを共有する「コグニサイズ地域ミーティング」を実施するなど、普及啓発と定着の両輪で取り組んでいる。**

事業の成果等

- ・地域の講師役の養成数 約2,000人
- ・コグニサイズに県内で取り組んでいる人数
平成29年度までの累計 約100,000人
- ・平成27年度から、県内の全市町村において取り組んでいる。(介護予防事業、自主グループや通いの場等での取組、県事業への参加など)

予算推移

予算の推移

- ・平成28年:17,600千円(一財のみ)
- ・平成29年:21,110千円(一財のみ)
- ・平成30年:19,810千円(一財のみ)
- ・平成31年:19,528千円(一財のみ)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・コグニサイズは運動しながら認知課題に取り組む必要があり、認知課題は課題ができたところでレベルアップしていく必要がある。地域で講師役になる人の資質向上が課題であるとする。

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

効果的な介護予防等の取組 「静岡型地域リハビリテーションの推進【静岡県】」

取組の背景

要介護認定者数 H28実績 167,753人 ⇒ H37見込 205,197人
 在宅医療等必要量 H25実績 27,368人/日 ⇒ H37見込 40,093人/日
 ⇒ 効果的なリハビリテーションの提供が不可欠
 ⇒ 静岡型「地域リハビリテーション推進体制」の構築

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

適切な介護予防・フレイル予防や切れ目のないリハビリ提供を行う仕組みづくりに向け、平成30年度から、かかりつけ医のボトムアップや医師・リハビリ専門職の地域で中核となるリーダーを養成。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- (1) かかりつけ医向け地域リハビリテーション基礎研修の実施
 ・かかりつけ医の地域リハビリテーションの関与
- (2) 地域リハビリテーションサポート医制度の創設(全国初)
 ・かかりつけ医の相談役や介護専門職に対するサポート等
- (3) 地域リハビリテーション推進員制度の創設(全国初)
 ・リハ専門職対象、介護予防事業での運動機能やADL評価等



事業の成果等

- ・H30「かかりつけ医向けリハビリテーション基礎研修」
 受講者 医師 104人、聴講者 市町・包括職員等 40人
- ・H30「地域リハビリテーションサポート医養成研修」
 受講者 医師54人、聴講者 市町・包括職員等 106人
- ・H30「地域リハビリテーション推進員養成研修」
 受講者 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士 94人
 聴講者 市町・包括職員等 39人

予算推移

予算の推移

- ・平成28年度: 11,526千円(地域福祉基金、一財)
- ・平成29年度: 13,000千円(地域医療介護総合確保基金)
- ・平成30年度: 15,850千円(地域医療介護総合確保基金・保険者機能強化推進交付金)
- ・平成31年度: 15,850千円(地域医療介護総合確保基金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- 地域リハビリテーションサポート医、推進員の地位の確立
- 市町、専門職団体、地域住民への周知・啓発
- 地域リハビリテーションサポート医、推進員の体制の構築

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 地域リハビリテーションサポート医、推進員に対するインセンティブ制度の創設

効果的な介護予防等の取組 「高齢者の自立支援・介護予防を推進する事業【富山県】」

取組の背景

- ・自立支援の介護予防ケアマネジメントの手法を踏まえた多職種協働による地域ケア個別会議をすべての市町村で開催できるよう立ち上げ支援等を行う必要がある。
- ・市町村の介護予防事業等に協力するリハビリテーション専門職の派遣体制を整備する必要がある。

事業概要(取組の特長)

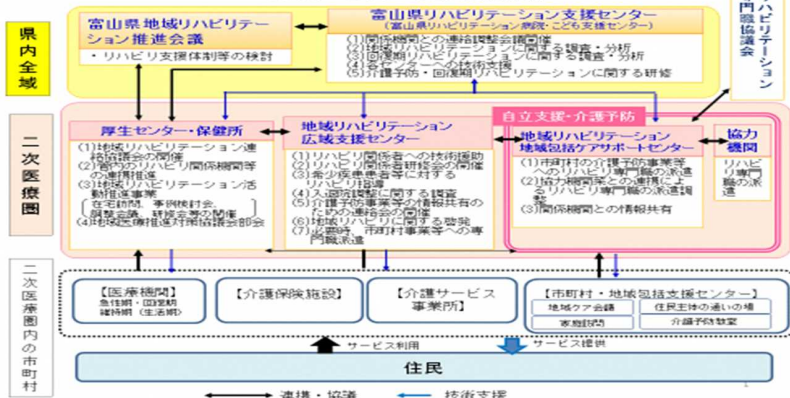
1. 事業目的

市町村における自立支援及び介護予防等の取組の推進

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ① 地域ケア会議機能強化事業
 ・地域ケア個別会議模擬研修および実践を支援するアドバイザー派遣
 拡 リハビリ専門職指導者養成研修、市町村部課長会議での理解促進
- ② 地域リハビリテーション支援体制整備事業
 ・H30に再構築した自立支援・介護予防向けリハビリテーション専門職派遣体制の活用を推進

地域リハビリテーション支援体制



事業の成果等

平成30年度

- ・地域リハビリテーション支援体制研修
 (地域ケア個別会議模擬含) 出席者144人
- ・地域ケア個別会議立ち上げ・実践アドバイザー派遣
 2市 延4回
- ・地域ケア個別会議開催市町村(試行的含む)
 15市町村/15市町村
- ・地域リハビリテーション地域包括ケアサポートセンター 9か所
 " 協力機関 49か所

予算推移

予算の推移

- ・平成30年: 3,200千円(保険者機能強化推進交付金)
- ・平成31年: 6,200千円(一財・保険者機能強化推進交付金・地域医療介護総合確保基金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・リハビリ専門職等の資質向上
- ・地域ケア会議を軸とした連動性のある地域支援事業の取組み

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 継続的な財源の確保

取組の背景

- ・平成28年度の要介護認定率は22.2%(全国1位、全国平均17.9%)
- ・認定率が全ての区分(要支援1～要介護5)において、全国平均より上回っており、特に、要支援1及び要支援2の認定率が、全国平均より大きく上回っている。
- ・第7期(H30年度～32年度)介護保険料は6,538円(全国4位、全国平均5,869円)

事業の成果等

- 自立支援型地域ケア個別会議の開催市町村数
- ・平成28年度:1町
 - ・平成29年度:12市町
 - ・平成30年度:17市町

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的
高齢者が生きがいを感じられる自立した生活の確保と介護保険制度の持続可能性の確保の両立を目指して、軽度者(要支援1・2等)向け介護予防ケアプランにおいて、市町村に**自立支援型ケア**の手法を普及させる。
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)
先進地でノウハウを学んだ県職員が市町村で開催される地域ケア個別会議等においてアドバイザーや講師として実地支援を行う。

予算推移

- 予算の推移
- ・平成29年度:20,873千円
(一財・介護保険事業費補助金等)
 - ・平成30年度:13,977千円
(保険者機能強化推進交付金)
 - ・平成31年度:11,162千円
(保険者機能強化推進交付金)

県による市町村への支援実績H29.4～H31.3

	回数	市町村数
地域ケア個別会議でのコーディネーター実施及び養成研修	54	30
地域ケア個別会議へのアドバイザー派遣(県職員、専門職)	961	17
ケアマネジャー対象の研修会の実施	35	30
サービス事業所対象の研修会の実施	40	30
その他住民向け研修会等	17	30
合計	1,107	

和歌山県30市町村

事業推進上の課題等

- <事業推進上の課題>
- ・市町村職員等の育成に相当の期間を要する
 - ・市町村支援に係る県職員の育成
- <横展開に向けての提言>
- ・規制緩和 なし
 - ・財政支援
2019年度以降の保険者機能強化推進交付金の継続

取組の背景

- ・本県では、介護予防に有効な高齢者が週1回以上集まって筋トレ体操や会食を行う住民運営の通いの場を普及している。
- ・一方で、足腰の衰え等で会場まで歩いて行けない年齢の高い高齢者が、参加に結びついていないことが課題であった。

事業の成果等

- ・付添活動は、迎えと送りの時間帯の1時間程度の負担の少ない活動であるため、実施市町村では、口コミ効果で半年で担い手が倍になっている。
- ・特に、男性の担い手としての地域デビューのきっかけになっている。
- ・通いの場に複数の移動販売車が定期的に来るようになり、買い物難民の問題解決にも繋がっている。
- ・通所付添サポート事業の実施市町村では、要支援認定者数の伸びの低下がみられるようになった。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的
通いの場をはじめとした通所に自力での参加が困難となった高齢者が家に閉じこもることなく、通所の利用を継続できるようにするため、住民互助による通所付添活動の仕組みを構築し、普及を図る。
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)
 - ・「岡山県通所付添サポート事業」は、70歳代前半までの担い手が、自力で通いの場に参加できなくなった80歳代後半以上の高齢者を誘い出し、閉じこもりを防ぐことに主眼を置いた活動(元気高齢者が虚弱高齢者を支える互助活動)
 - ・担い手は、二人一組で、自力参加できない高齢者の自宅と通いの場の間を、徒歩又は車を使用して付き添う。
 - ・使用車両は、社会福祉法人の車両の空き時間等を活用する。
 - ・社会福祉法人は、地域貢献として車両を無償で貸し出す。(燃料費、自動車保険は法人負担)
 - ・付添活動は、運転は無償、付添は有償(道路運送法の範疇外の活動)
 - ・利用者は、付添料金を負担(1回100円程度)。これにより、気兼ねなく利用できる。
 - ・県は、基本スキームを構築し、運輸・警察・社会福祉法人の関係機関の調整のほか、通所付添サポーター養成講習、市町村へのアドバイザー派遣などを実施し、市町村が住民活動の立ち上げに専念できるよう伴走支援を行う。
 - ・平成29年度1町でモデル事業実施、平成30年度3市町でモデル事業実施、令和元年度からはモデル事業を終了し、横展開中。

予算推移

- 予算の推移
- ・平成29年:1,664千円(地域介護活動支援等基金)
 - ・平成30年:2,526千円(地域医療介護総合確保基金)
 - ・平成31年:1,938千円(保険者機能強化推進交付金ほか)

事業推進上の課題等

- <事業推進上の課題>
- ・市町村等関係者の意識の向上
 - ・担い手の運転活動の引退時期
 - ・担い手の世代交代
- <横展開へ向けての提言>
- 規制緩和 なし
 - 財政支援 なし

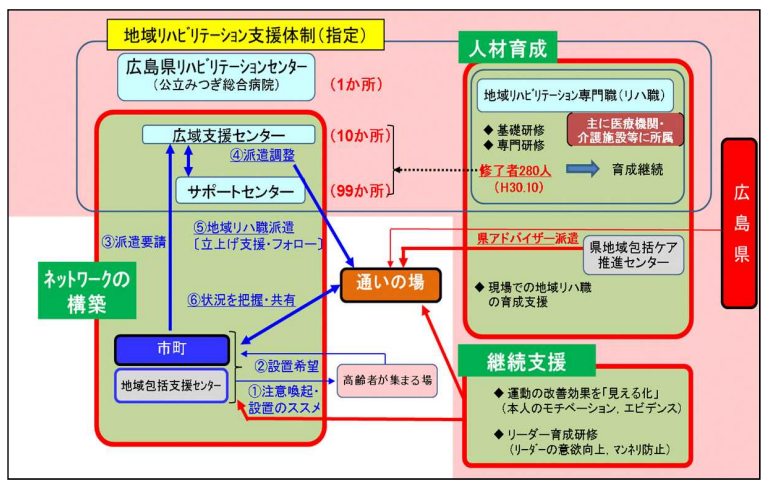
効果的な介護予防等の取組 「高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業【広島県】

取組の背景

- ・広島県は、健康寿命が全国的に低位である。
(H28:男性27位, 女性46位)
- ・健康寿命と「要支援1・2, 要介護1」の認定を受けている高齢者割合に相関性が認められた。

事業概要(取組の特長)

- 1 事業目的
団塊の世代が75歳以上に到達する2025年に備えて、「要支援1・2, 要介護1」の認定を受けている高齢者の割合を低減するため、「運動」と「人の社会的つながり」の両機能を併せ持つ「通いの場」の設置を加速させ、介護予防の推進を図る。
- 2 取組の特長(特に工夫している部分に下線)
①ネットワーク構築
・県内10個所の広域支援センターによる圏域ネットワーク会議の設置及びリハビリ専門職の派遣調整
②人材育成の加速
・リハビリ専門職に対する実践的な研修及び県アドバイザー派遣による支援
③「通いの場」リーダーの育成
・リーダー(世話人)に対する優良事例の共有等を目的とした研修
④改善効果の「見える化」推進
・体力測定結果を調査し、改善効果を「見える化」した報告書を作成



事業の成果等

- ・「通いの場」の設置数: 1, 355箇所※
 - ・「通いの場」の参加者数: 30, 236人※
 - ・高齢者人口に占める参加者の割合: 3. 7%※
- ※平成30年度末時点

予算推移

- 予算の推移
- ・平成28年度: 890千円(地域医療介護総合確保基金)
 - ・平成29年度: 600千円(地域医療介護総合確保基金)
 - ・平成30年度: 1, 968千円(地域医療介護総合確保基金・一財)
 - ・平成31年度: 19, 313千円(地域医療介護総合確保基金)

事業推進上の課題等

- <事業推進上の課題>
- ・地域リハビリテーションに協力するサポートセンター、リハビリ専門職の拡大
 - ・市町が採用する体操の違いによる推進方策の相違
 - ・体操以外の取組へのつながり(低栄養予防の啓発・実践など)

【地域リハビリテーション支援体制】

広島県リハビリテーションセンター (1箇所)	○広域支援センターへの支援 ○県内の関係団体、医療機関等との連絡・調整及び連携
広域支援センター (10箇所)	○地域住民の相談への対応に係る支援 ○市町、地域におけるリハビリテーション実施機関からの相談、技術支援及び人材派遣 ○圏域内の地域包括支援センター等とのネットワーク化及び医療介護の連携 ○地域リハビリテーション推進に係る人材の育成及び研修 ○必要に応じて、関係機関の連絡・調整
サポートセンター (99箇所)	○地域住民の相談への対応に係る支援 ○市町、地域におけるリハビリテーション実施機関からの相談及び技術支援

<規制緩和に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

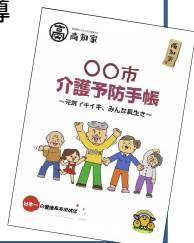
効果的な介護予防等の取組 「住民主体の介護予防の仕組みづくり【高知県】

取組の背景

- 交通が不便な中山間地域の多い中、身近な地域で誰もが参加できる介護予防活動の場づくりが必要
- 高知市の「いきいき百歳体操」の取組など、先進取組事例のノウハウを活かして取組をさらに拡大・定着を図る

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的
地域の実情に応じて住民主体の介護予防の取組を推進する
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)
○本県独自の地域福祉の拠点「あったかふれあいセンター」において介護予防の取組を充実
・リハビリテーション専門職のほか、栄養士、歯科衛生士等の専門職の派遣を推進し、地域の実情に応じた介護予防の取組を充実
○住民主体の介護予防活動の担い手育成への支援
・リハビリテーション職能三団体協議会と連携してリハビリテーション専門職を対象に「いきいき百歳体操」の指導に関する研修を実施し、地域の介護予防活動の場等へ派遣
・本県独自の「介護予防手帳」を作成し、市町村がカスタマイズして住民の主體的な活動に活用できるよう支援



事業の成果等

- 週1回以上開催の通いの場の参加率
H28年度: 8. 3% 全国1位(全国1. 4%)
- 住民主体の活動箇所数
H25年度末 1,116箇所 → H30年度末 1,456箇所

予算推移

- 予算の推移
- ・平成29年: 3, 126千円(基金、一財)
 - ・平成30年: 2, 147千円(基金、一財)
 - ・平成31年: 2, 147千円(基金、一財)

事業推進上の課題等

- <事業推進上の課題>
- 地域の担い手の高齢化
- <横展開に向けての提言>
- 規制緩和 なし
 - 財政支援 なし

効果的な介護予防等の取組 「ロコモティブシンドロームの予防【福岡県】」

取組の背景

- ・介護が必要となった原因の1位は転倒骨折であることから、その要因ともいえるロコモティブシンドロームについての認知度をあげる必要がある。
- ・県が人材育成を行い市町村が取組む高齢者の健康づくりを支援する必要がある。

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

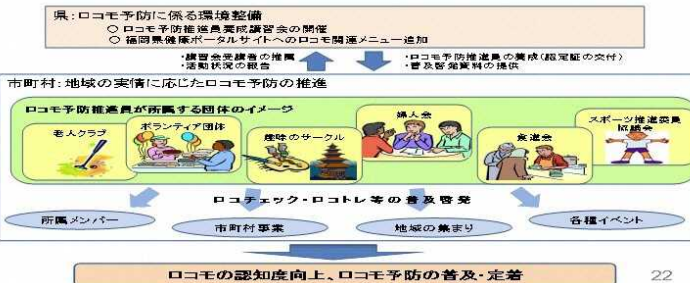
ロコモティブシンドロームに関する正しい知識と、ロコトレの普及啓発(※ロコトレ:ロコモを予防するための運動)

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

- ・市町村から推薦された住民リーダーを対象に、県が独自に研修を行い、ロコモ予防推進員として認定。各市町村や地域の集まりなどでロコモに関する正しい知識の普及とロコトレの実演。
- ・普及啓発用DVDを作成、市町村等に配布し各種イベント等で活用

ロコモ予防の普及啓発

【目的】介護が必要となった主な原因の一つである「転倒・骨折、関節疼痛」を防ぐため、日常生活に必要な身体の移動能力の低下を招くロコモティブシンドロームについて認知度を上げ、予防のための運動等の普及啓発を図る。



22

事業の成果等

平成30年度活動実績

ロコモ予防推進員養成者数: 1,480人
 活動回数: 12,631回
 普及人員(延べ): 210,428人

予算推移

予算の推移

- ・平成28年度:843千円の一部(一財)
- ・平成29年度:1,022千円の一部(一財)
- ・平成30年度:1,105千円の一部(一財)
- ・平成31年度:1,120千円の一部(一財)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

ロコモ予防推進員の高齢化。新規推進員の確保。

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

10

効果的な介護予防等の取組 「熊本型介護予防機能強化事業【熊本県】」

取組の背景

- ・高齢者の自立支援の強化・推進
- ・要介護認定率の高止まりの是正

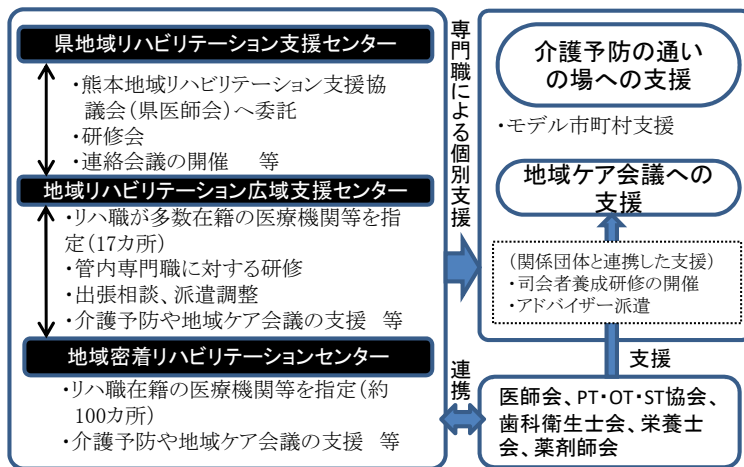
事業概要(取組の特長)

1. 事業目的

- ・高齢者の自立支援に向け、地域ケア会議や介護予防の取組を強化。
- ・また、これらの取組を支える専門職の育成・確保のための地域リハビリテーション体制の充実。

2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

地域リハビリテーションセンターを三層構造で構築。専門職団体とも連携し、地域の取組に対する支援や自立応援プロジェクト研修会等の人材育成等を展開。



事業の成果等

- ・要介護認定率の低下
 ピーク時(2016年11月):20.6% → 現状(2018年12月):20.1%
 - ・地域密着リハセンターの指定(2016年10月開始)等による人的資源の拡大
 - ・専門職団体との人材育成等に係る連携体制の構築
- 【指標】
- ・介護予防にかかる住民運営の通いの場を設置する市町村数
 2018年:33市町村 → 2020年:45市町村(全市町村)
 - ・多職種参加による自立支援型地域ケア会議を開催している地域
 包括支援センターの割合
 2018年:65% → 2020年:100%

予算推移

予算の推移

- ・平成29年:16,925千円
 (一財、国庫、地域医療介護総合確保基金)
- ・平成30年:16,931千円
 (一財、国庫、地域医療介護総合確保基金)
- ・平成31年:17,439千円
 (一財、国庫、地域医療介護総合確保基金)

事業推進上の課題等

<事業推進上の課題>

- ・住民運営の通いの場に関する市町村等関係者の意識の向上
- ・自立支援型ケアマネジメントに関する市町村や地域包括支援センター、専門職の意識の向上や連携の促進
- ・健康づくりや介護予防に関する住民意識の向上

<横展開に向けての提言>

- 規制緩和 なし
- 財政支援 なし

11

取組の背景

- ・要介護認定率、介護保険料が全国平均よりも高い水準
(H23要介護認定率: 全国17.8%、大分20.1%)
(第5期(H24~26)介護保険料: 全国4,972円、大分5,351円)
- ・要支援者の約50%は廃用症候群

事業の成果等

- ・要介護認定率の低下、介護保険料を上昇抑制(ともに全国平均を下回る)
- ・H29要介護認定率: 全国18.4%、大分18.0%
- ・第7期(H30~32)介護保険料: 全国5,869円、大分5,790円

事業概要(取組の特長)

1. 事業目的
 - ・地域包括ケアシステムの構築と介護保険制度の持続可能性の確保
 - ・要支援者・要介護者を元気にし、高齢者のQOLの向上を図る
2. 取組の特長(特に工夫している部分に下線)

地域ケア会議の開催等を通じた自立支援型ケアマネジメントの推進

 - ・全市町村で地域ケア会議を行っている。
 - ・地域ケア会議への専門職種の派遣調整を県が行っている。
 - ・事業所向け、市町村向け、専門職向けに多様な研修を行っている。

※既に厚生労働省が大分県の取組を全国展開しようとモデル事業を実施している。

予算推移

- 予算の推移
- ・平成28年: 17,855千円(地域医療介護総合確保基金)
 - ・平成29年: 15,883千円(")
 - ・平成30年: 16,638千円(")
 - ・平成31年: 18,241千円(保険者機能強化推進交付金、地域医療介護総合確保基金)

事業推進上の課題等

- <事業推進上の課題>
- ・市町村の取組に対する温度差
 - ・専門職の資質向上
 - ・介護サービス事業所における利用者の維持・改善に向けた取組強化
- <横展開に向けての提言>
- 規制緩和 なし
 - 財政支援 介護サービス事業所における高齢者の要支援・要介護状態を維持・改善した事業所に対してのインセンティブ制度を要請したい

地域ケア会議：自立支援型ケアマネジメントの推進

